

新 NISA 開始後の状況

新 NISA 制度がスタートして 2 年 5 か月が経過しました。その状況は下表の通り口座数・買付額とも大きく増加し、非課税枠の拡大・恒久化によって個人投資家の関心の高まりが鮮明に表れています。

＜新 NISA 口座数及び累計買付額：全金融機関＞

	2023 年 12 月末（指数）	2025 年 12 月末（指数）	増減
口座数（単位：万口）	2,125 （100）	2,826 （133）	701 （33%増）
累計買付額（単位：兆円）	24 （100）	53.5 （223）	29.5 （123%増）

（注：日本証券業協会 NISA 口座の開設・利用状況速報版より）

新 NISA と IDECO は国が後押しをしている制度でもあり、両者は今後もますますその裾野を広げ、個人の資産形成の一翼を担っていくようになるものと思われます。

ところで、本年 2 月 28 日に勃発したアメリカ・イラン紛争に端を発して金融市場が激しく変動していましたが、ついに 6 月 18 日には日経平均終値ベースで 7,1261.27 円と初めて 7 万 1,000 円の大台を突破し最高値を記録しました。

ひと月半程前の 5 月 1 日の同終値 5,9513.12 円に対して 1,1748.15 円増（119.7%）という急騰は、NISA 利用者にとって評価益の拡大というメリットをもたらした反面、急騰局面ゆえのリスクの増大化にも目を向けさせることとなりました。

また、ここに至るまでの市場過熱化に伴い、いわゆる「NISA 貧乏」現象がクローズアップされています。

NISA 投資の最大のメリットは運用益が無期限で非課税になること、また最大のデメリットは元本割れのリスクがあることです。つまり、NISA は「国が非課税枠を提供する制度」ですが、「どの商品を買うか」、「どれだけリスクを取るか」は投資者自身が決める、いわゆる「自己責任」に基づく投資行動なのです。

そこで本稿では、急騰局面ゆえのリスクへの対応と NISA 貧乏をテーマに、これから NISA に加入しようと考えている人は「相場に王道なし」、また既加入者で儲けの出ている人は「勝って兜の緒をしめよ」、そしてマイナスになっている人は「相場は明日もある」の投資格言に倣い、NISA 投資の要諦を確認しておきたいと思います。

● 日経平均株価等の急騰を背景としたリスクとその対策

急騰の実態は AI 関連株への資金集中であり、どの日本株でも買えば必ず勝てるわけではなく、乗り遅れた投資家が焦りを感じる相場となっているため、次のリスクが生じています。

1. 市場の過熱による高値での一括購入や買い増しによるリスク

（1）「今買わないと置いていかれる」という焦りや「一発当てたい」という心理から SNS やニュースで話題になったタイミングで一気にかかってしまう。

（2）日経平均と自分の投資先が必ずしも連動していないのに日経平均株価の急騰につられて買い増しをする。

（3）人気ランキングだけを見て、実際にはハイリスクなテーマ型ファンドを購入してしまう。

これらは今後の市場動向（金利変動や米国の政治イベント等）によっては大きな下落リスクを抱えることになります。

2. 投資方針を変えてしまうリスク

急騰相場につられて非課税枠を「ギャンブル枠」にしてしまい、分散投資を中断して人気株・個別株・レバレッジ商品に集中投資する。あるいは長期投資から短期投資へ、インデックス投資から個別株式投資へ変更する。

これらも市場動向によっては「高いところだけ買って安いところを逃す」という最悪パターンになる恐れがあります。

3. 生活費・教育費を削って投資額を増やすリスク

急騰相場には乗りたくないものですが、特に家計的に、教育費ピーク、住宅ローン返済、老後資金という負荷がある場合は投資

に回しすぎると、急な出費に対応できず、結局「投資を崩す」羽目になります。

以上 3 点のリスクに共通するのは、短期的な値動きや話題に影響され、長期的視点を失ってしまうことです。

対策の要諦は NISA 投資の本質である、長期・積立・分散という基本原則を踏まえ、景気・暴落・心理の影響を受けずに続けられる仕組みを自分なりに作り、時間を味方につけて資産を育てるということです。具体的には、

- ① NISA 積立て（投資）には家計に影響しない余裕資金を固定費として充て、自動的に扱います。毎月決まった金額を積立てることでドルコスト平均法での購入となり、高値掴みのリスクは軽減され、福利も効きやすくなります。
- ② NISA は「非課税で長期前提」なので、分散の効果を最大限に活かします。
例えば、「つみたて枠は『世界株インデックス』で自動分散を図り、成長投資枠は『余裕資金』で追加の分散を図る」などです。
- ③ 人気銘柄であっても中身を理解せず買うことは NG です。商品理解は最低限の義務です。
- ④ 急騰後は買い場ではなく、むしろ次の調整局面がチャンスと考える心理的余裕も必要です。
- ⑤ 確保している生活防衛費（後述）を投資に振り向けてはいけません。

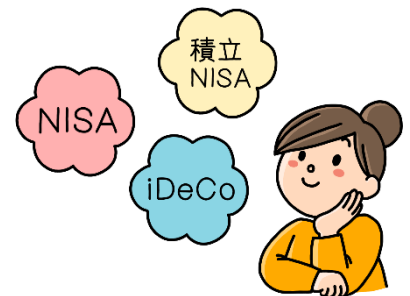
● NISA 貧乏にならないために

「NISA 貧乏」——この言葉が示すのは、「NISA をやっているのに、なぜか家計が苦しくなる人」のことです。これは、投資の進め方の問題から生じます。対策は「投資が家計に影響しない仕組みを作る」ことです。具体的には、

- ① 生活防衛費（月収の 6～12 か月）を先に確保する

NISA 貧乏の最大原因は、急な出費に対応できず、投資を崩してしまうことにあります。生活防衛費があれば、家電の故障、医療費、子どもの学校関連費などに対して投資を崩さずに済みます。

- ② 家計資金を 3 分割法（生活費、生活防衛費、投資資金を別個の口座で管理する方法）で管理する。この 3 つを混ぜないことで、投資が生活費に侵食するのを防げます。
- ③ 予想外の支出は必ず起きるものと心得、投資資金は「余裕資金の 7 割」に抑えます。



● IDECO と新 NISA の併用について

最後に、昨今話題の家計資産形成のもう一つの柱である IDECO との役割の違いとその併用について補足しておきます。

両者の役割は、

・NISA：流動性と成長性を確保する「攻めの資産」 ・IDECO：節税効果と将来の年金を作る「守りの資産」

とされています。その特徴は、

- ① 新 NISA は「いつでも引出せる。運用益が非課税だが元本割れのリスクがある。長期投資に最適。老後資金にも教育費にも使える」⇒よって柔軟性が高い。
- ② IDECO は「掛金が全額所得控除（節税効果が大い）。60 歳まで引出せない。受取時にも税制優遇があるが受け取り方の選択によっては税負担の違いが生じる（SOS ニュース 1 9 6 号で解説）」⇒よって流動性が低い。

併用に当たっては両者の特徴を活かして教育費・住宅ローン・老後資金等に合う形で取り組みをすすめるのがベターです。

ご検討の際には SOS 総合相談グループのご活用を是非お勧めいたします。

2026 年 7 月

税務・金融部会 尚樹 孝雄
(ファイナンシャル・プランナー)

「ひとりで悩む前に」お気軽にご相談ください。